

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド」は、第6期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第6期(決算日 2019年7月16日)
計算期間(2018年7月18日～2019年7月16日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月26日から2023年7月14日まで	
運用方針	「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド」の投資方針です。 ●わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ●主として中小型株式の中から、市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則7月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド

基準価額をご確認いただけます。



〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入等 比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 配込	期騰 落率			
2期(2015年7月15日)	円 14,252	円 0	% 26.2	% 99.7	% —	百万円 1,222
3期(2016年7月15日)	12,851	0	△9.8	97.3	—	1,610
4期(2017年7月18日)	18,550	0	44.3	94.9	—	1,872
5期(2018年7月17日)	20,391	0	9.9	99.3	—	2,226
6期(2019年7月16日)	16,511	0	△19.0	97.8	—	1,394

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

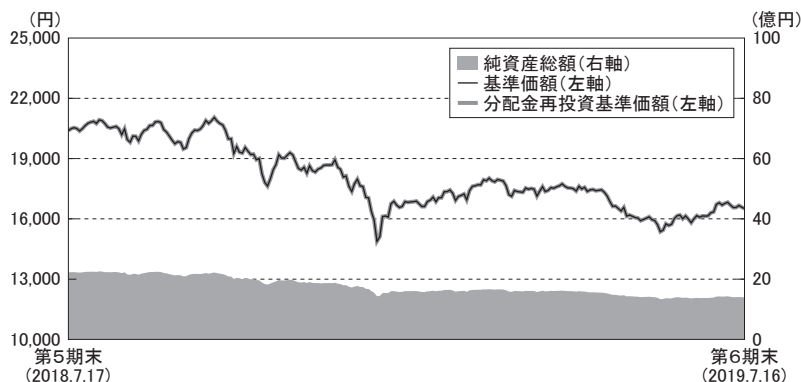
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入等 比率	株先物比率
		騰落率		
(期首) 2018年7月17日	円 20,391	% —	% 99.3	% —
7月末	20,743	1.7	99.8	—
8月末	20,788	1.9	98.2	—
9月末	20,877	2.4	99.5	—
10月末	18,446	△9.5	99.8	—
11月末	18,689	△8.3	96.5	—
12月末	16,141	△20.8	98.7	—
2019年1月末	17,052	△16.4	98.3	—
2月末	17,895	△12.2	90.2	—
3月末	17,416	△14.6	89.2	—
4月末	17,328	△15.0	91.9	—
5月末	15,702	△23.0	96.8	—
6月末	16,343	△19.9	99.1	—
(期末) 2019年7月16日	16,511	△19.0	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第 6 期 首: 20,391円

第 6 期 末: 16,511円(既払分配金0円)

騰 落 率: -19.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年7月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-19.0%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、一進一退の推移で始まった後、米国発の通商問題に対する過度な警戒感が後退したことなどから、9月中旬から10月初旬にかけては力強い上昇を示しました。その後は、米中貿易戦争の影響による实体经济の悪化が徐々に明らかとなる中で、米国株と共に大幅下落を強いられました。年明け以降は、米中貿易交渉の進展期待や米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め路線の修正などを支えに株価は回復基調を辿ったものの、5月からは再燃した米中貿易摩擦のほか、米金融政策の方針に一喜一憂し、やや不安定な推移となって期を終えました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米利上げ継続観測を背景とした円安基調や米国株の堅調な動きなどが株価を押し上げる一方で、米中貿易摩擦に対する警戒感やトルコリラの急落をきっかけとした新興国通貨不安などが重石となり、期初より一進一退の動きが続きました。9月中旬に米国発の通商問題に対する過度な警戒感が後退し、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たすと株価は急伸し、特に日経平均株価は10月初旬に約27年ぶりとなる高値を回復しました。しかしその後は、米長期金利の上昇や米中貿易戦争が世界経済に与える影響が懸念され、急落した米国株に追隨する形で日本株も大きく反落、国内外における企業業績の悪化懸念も加わって、10月後半に下げ幅を一段と拡大させました。更に12月に入ると米国債市場における長短金利差の縮小を背景に景気後退懸念が高まったほか、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めや米国政府の混乱も売りを招くこととなり、米国株と共に日本株も再び大きく下落し、日経平均株価は一気に2万円を割り込みました。1月以降は、米中貿易戦争の影響による実体経済の悪化が徐々に明らかとなる一方で、悪材料出尽くしと見る向きからの買いが入ったほか、米中貿易協議の進展に向けた期待やFRBによる金融引き締め路線の修正などを支えに、株価は回復基調を辿りました。5月に入ると貿易を巡る米中間の対立が再び激化したことから株価は急落を強いられましたが、FRBによる早期利下げへの期待や米国による対メキシコ追加関税の発動見送りなどを受けて6月には反発し、20カ国・地域首脳会議(G20)における首脳会談を踏まえて米中の貿易紛争が一旦休戦となったことも支えに回復して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、情報・通信業が最も大きな比率を占め、次いで、卸売業、小売業、機械、化学の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に小売業、情報・通信業、陸運業、減った業種は、主にその他製品、サービス業、化学でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

当期の当ファンドの騰落率は、-19.0%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX)の騰落率は-10.1%でした。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄では、エスティック、ウルトラファブリックス・ホールディングス、サン電子などの組み入れがプラスに影響しました。
- ・業種では、機械、医薬品、小売業などがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄では、MTG、オプティマスグループ、ヤーマンなどの組み入れがマイナスに影響しました。
- ・業種では、サービス業、その他製品、卸売業などがマイナスに影響しました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	化学	15.6%
2	サービス業	12.6
3	その他製品	11.0
4	機械	9.6
5	卸売業	7.9
6	建設業	7.0
7	食料品	5.4
8	不動産業	4.9
9	電気機器	4.7
10	医薬品	4.1

当期末

	業種	比率
1	情報・通信業	11.4%
2	卸売業	10.4
3	小売業	9.9
4	機械	9.8
5	化学	9.6
6	電気機器	9.1
7	建設業	6.6
8	サービス業	5.3
9	陸運業	4.4
10	医薬品	3.8

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第6期
	2018年7月18日～2019年7月16日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,659

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

銘柄選定においては2つの基準を重視しています。まず1つめが「プライシング・システムが確立されている企業」で、価格支配力や売値決定力を持ち、価格競争に巻き込まれることなく市場拡大の数量効果を享受できるような企業を意味しています。2つめが「市場で見落とされている、割安で投資価値の高い銘柄」でして、企業に起きている変化が株価には織り込まれていないなどの理由で、バリュエーションが割安に放置されている銘柄を指します。主たる投資対象としている中小型株の中から、ボトム・アップ調査を通じてその様な魅力的な企業を発掘し、厳選してファンドに組み入れることで、中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	2018年7月18日～2019年7月16日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	316円	1.750%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,048円です。
（投信会社）	(156)	(0.862)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(156)	(0.862)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	26 (26)	0.147 (0.147)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	18	0.100	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(5)	(0.026)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(13)	(0.075)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	360	1.997	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年7月18日から2019年7月16日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	千口 39,906	千円 85,307	千口 283,942	千円 555,979

(注) 金額の単位未満は四捨五入。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,684,043千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,705,936千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.74

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2018年7月18日から2019年7月16日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年7月16日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	千円 1,008,879	千円 764,844	千円 1,394,846

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	千円 1,394,846	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,480	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,410,327	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,410,327,025
コール・ローン等	163,635
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド(評価額)	1,394,846,194
未 収 入 金	15,317,196
(B) 負 債	15,332,991
未 払 解 約 金	1,387,379
未 払 信 託 報 酬	13,193,899
そ の 他 未 払 費 用	751,713
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,394,994,034
元 本	844,893,696
次 期 繰 越 損 益 金	550,100,338
(D) 受 益 権 総 口 数	844,893,696口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	16,511円

(注1) 当期における期首元本額1,092,107,198円、期中追加設定元本額87,835,934円、期中一部解約元本額335,049,436円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2018年7月18日 至2019年7月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34
受 取 利 息	34
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△289,565,125
売 買 益	62,935,143
売 買 損	△352,500,268
(C) 信 託 報 酬 等	△32,453,643
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△322,018,734
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	119,914,290
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	752,204,782
(配 当 等 相 当 額)	(439,778,899)
(売 買 損 益 相 当 額)	(312,425,883)
(G) 合 計(D+E+F)	550,100,338
次 期 繰 越 損 益 金(G)	550,100,338
追 加 信 託 差 損 益 金	752,204,782
(配 当 等 相 当 額)	(439,914,590)
(売 買 損 益 相 当 額)	(312,290,192)
分 配 準 備 積 立 金	122,746,148
繰 越 損 益 金	△324,850,592

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	439,914,590円
(d) 分配準備積立金	122,746,148円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	562,660,738円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	6,659.54円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

＜お知らせ＞

●2019年5月23日付で委託会社が受益者に対してする電子公告のURLを<https://www.fidelity.co.jp/>に変更するため、投資信託約款に変更を行いました。

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド 運用報告書

《第6期》

決算日 2019年7月16日

(計算期間：2018年7月18日から2019年7月16日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。●主として中小型株式の中から、市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
2 期 (2015年 7 月 15 日)	円 14,662	% 28.3	% 99.7	% —	百万円 1,222
3 期 (2016年 7 月 15 日)	13,463	△8.2	97.3	—	1,610
4 期 (2017年 7 月 18 日)	19,741	46.6	94.9	—	1,872
5 期 (2018年 7 月 17 日)	22,070	11.8	99.3	—	2,226
6 期 (2019年 7 月 16 日)	18,237	△17.4	97.8	—	1,394

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

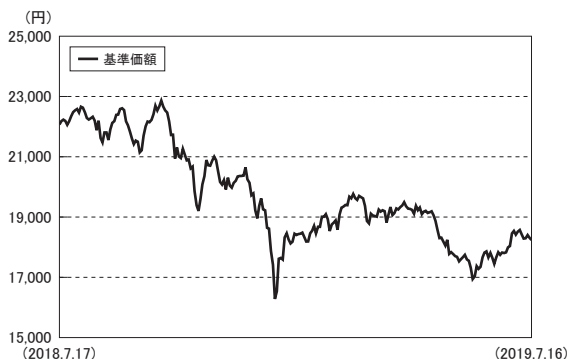
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率
	期 騰 落	率		
(期 首) 2018年 7 月 17 日	円 22,070	% —	% 99.3	% —
7 月 末	22,466	1.8	99.8	—
8 月 末	22,549	2.2	98.0	—
9 月 末	22,676	2.7	99.1	—
10 月 末	20,081	△9.0	99.2	—
11 月 末	20,375	△7.7	95.7	—
12 月 末	17,645	△20.0	97.6	—
2019年 1 月 末	18,675	△15.4	98.2	—
2 月 末	19,624	△11.1	90.0	—
3 月 末	19,128	△13.3	88.9	—
4 月 末	19,059	△13.6	91.4	—
5 月 末	17,312	△21.6	96.1	—
6 月 末	18,038	△18.3	98.2	—
(期 末) 2019年 7 月 16 日	18,237	△17.4	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、 -17.4% でした。

当期の日本株は、一進一退の推移で始まった後、米国発の通商問題に対する過度な警戒感が後退したことなどから、9月中旬から10月初旬にかけては力強い上昇を示しました。その後は、米中貿易戦争の影響による实体经济の悪化が徐々に明らかとなる中で、米国株と共に大幅下落を強いられました。年明け以降は、米中貿易交渉の進展期待や米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め路線の修正などを支えに株価は回復基調を辿ったものの、5月からは再燃した米中貿易摩擦のほか、米金融政策の方針に一喜一憂し、やや不安定な推移となって期を終えました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米利上げ継続観測を背景とした円安基調や米国株の堅調な動きなどが株価を押し上げる一方で、米中貿易摩擦に対する警戒感やトルコリラの急落をきっかけとした新興国通貨不安などが重石となり、期初より一進一退の動きが続きました。9月中旬に米国発の通商問題に対する過度な警戒感が後退し、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たすと株価は急伸し、特に日経平均株価は10月初旬に約27年ぶりとなる高値を回復しました。しかしその後は、米長期金利の上昇や米中貿易戦争が世界経済に与える影響が懸念され、急落した米国株に追随する形で日本株も大きく反落、国内外における企業業績の悪化懸念も加わって、10月後半に下げ幅を一段と拡大させました。更に12月に入ると米国債市場における長短金利差の縮小を背景に景気後退懸念が高まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めや米国政府の混乱も売りを招くこととなり、米国株と共に日本株も再び大きく下落し、日経平均株価は一気に2万円を割り込みました。1月以降は、米中貿易戦争の影響による实体经济の悪化が徐々に明らかとなる一方で、悪材料出尽くしと見る向きからの買いが入ったほか、米中貿易協議の進展に向けた期待やFRBによる金融引き締め路線の修正などを支えに、株価は回復基調を辿りました。5月に入ると貿易を巡る米中間の対立が再び激化したことから株価は急落を強いられましたが、FRBによる早期利下げへの期待や米国による対メキシコ追加関税の発動見送りなどを受けて6月には反発し、20カ国・地域首脳会議（G20）における首脳会談を踏まえて米中の貿易紛争が一旦休戦となったことも支えに回復して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、情報・通信業が最も大きな比率を占め、次いで、卸売業、小売業、機械、化学の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に小売業、情報・通信業、陸運業、減った業種は、主にその他製品、サービス業、化学でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

当期の当ファンドの騰落率は、-17.4%となりました。なお、日本株式市場全体（TOPIX）の騰落率は-10.1%でした。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄では、エステティック、ウルトラファブリックス・ホールディングス、サン電子などの組み入れがプラスに影響しました。
- ・業種では、機械、医薬品、小売業などがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄では、MTG、オプティマスグループ、ヤーマンなどの組み入れがマイナスに影響しました。
- ・業種では、サービス業、その他製品、卸売業などがマイナスに影響しました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	化学	15.6%
2	サービス業	12.6
3	その他製品	11.0
4	機械	9.6
5	卸売業	7.9
6	建設業	7.0
7	食料品	5.4
8	不動産業	4.9
9	電気機器	4.7
10	医薬品	4.1

当期末

	業種	比率
1	情報・通信業	11.4%
2	卸売業	10.4
3	小売業	9.9
4	機械	9.8
5	化学	9.6
6	電気機器	9.1
7	建設業	6.6
8	サービス業	5.3
9	陸運業	4.4
10	医薬品	3.8



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

銘柄選定においては2つの基準を重視しています。まず1つめが「プライシング・システムが確立されている企業」で、価格支配力や売値決定力を持ち、価格競争に巻き込まれることなく市場拡大の数量効果を楽しむことができるような企業を意味しています。2つめが「市場で見落とされている、割安で投資価値の高い銘柄」でして、企業に起きている変化が株価には織り込まれていないなどの理由で、バリュエーションが割安に放置されている銘柄を指します。主たる投資対象としている中小型株の中から、ボトム・アップ調査を通じてその様な魅力的な企業を発掘し、厳選してファンドに組み入れることで、中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2018年7月18日～2019年7月16日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	29円 (29)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	29

（注）費用明細の項目の概要および注記については、6頁をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2018年7月18日から2019年7月16日まで）

● 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	2,249 (△137.8)	2,115,352 (—)	2,790.9	2,568,690

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,684,043千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,705,936千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.74

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ジーエヌアイグループ	54	164,595	3,048	ジーエヌアイグループ	66.4	217,765	3,279
フージャースホールディングス	200.8	134,535	669	R I Z A Pグループ	481.1	184,627	383
R I Z A Pグループ	371.9	132,078	355	フージャースホールディングス	206.7	132,867	642
ヤーマン	71.9	116,124	1,615	エステック	19.3	119,831	6,208
サン電子	103.9	78,929	759	住友林業	68.1	114,837	1,686
安藤・間	87.2	69,393	795	MTG	26.5	112,305	4,237
住友林業	46	68,102	1,480	ヤマハ	19.5	103,203	5,292
MTG	10.6	61,168	5,770	ライドオンエクスプレスホールディングス	78	99,809	1,279
G-7ホールディングス	20.1	60,435	3,006	サン電子	103.9	97,263	936
チェンジ	22.5	57,113	2,538	プリマハム	56.9	96,022	1,687

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2018年7月18日から2019年7月16日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年7月16日現在)

●国内株式

上場株式

銘 柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
建設業 (6.8%)	千株	千株	千円
大豊建設	—	2.5	6,877
浅沼組	—	2	7,150
五洋建設	32.6	41.2	21,753
住友林業	63.5	41.4	54,192
高橋カーテンウォール工業	26	4.2	2,738
食料品 (2.2%)			
森永製菓	—	3	16,530
明治ホールディングス	—	1.8	13,608
プリマハム	207	—	—
繊維製品 (1.2%)			
マツオカコーポレーション	28.4	6.4	16,940
化学 (9.9%)			
信越化学工業	4.3	3.5	33,803
第一稀元素化学工業	—	6.6	5,682
カネカ	103	10.6	42,188
ウルトラファブックス・ホールディングス	31.9	2.9	5,782

銘 柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
	千株	千株	千円
日油	—	2.1	8,295
関西ペイント	—	6	12,318
資生堂	—	1.7	14,026
日本色材工業研究所	11.9	6.8	12,450
フマキラー	43.8	—	—
医薬品 (3.9%)			
ジーエヌアイグループ	25.3	12.9	52,954
石油・石炭製品 (0.4%)			
ビービー・カストロール	—	4.2	5,716
鉄鋼 (2.7%)			
大和工業	13.8	12	36,420
機械 (10.0%)			
日特エンジニアリング	—	1.9	5,466
ディスコ	—	1.2	22,320
エステック	27	9.1	53,326
ヤマシンフィルタ	—	89.7	55,703
酒井重工業	25.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (9.3%)			
日本電産	6.2	2.4	34,368
ヤマーン	—	53.9	49,803
I D E C	—	2.8	5,569
TDK	—	2.8	23,660
カシオ計算機	—	11.1	14,030
輸送用機器 (2.6%)			
太平洋工業	—	3.6	5,612
スズキ	10	6.4	29,427
精密機器 (2.5%)			
国際計測器	—	5.4	3,828
オリンパス	—	24.8	29,784
その他製品 (3.6%)			
MTG	15.9	—	—
パラマウントベッドホールディングス	4.9	8.3	33,864
バンダイナムコホールディングス	—	2.6	15,054
アールシーコア	—	0.7	721
ヤマハ	19.5	—	—
電気・ガス業 (1.1%)			
メタウォーター	—	4.1	14,596
陸運業 (4.5%)			
京成電鉄	—	7.9	31,481
西日本旅客鉄道	—	1.7	15,084
日立物流	—	4.5	15,390
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
エージービー	—	8.1	5,451
情報・通信業 (11.6%)			
チェンジ	—	22.5	52,695
ソースネクスト	—	32.1	13,482
プロパティデータバンク	—	5.7	5,779
I P S	0.7	—	—
オービック	—	1.2	14,208
大塚商会	—	4.6	20,056
東映アニメーション	20.7	—	—
デジタルガレージ	—	9.7	34,823
日本ユニシス	4.3	—	—
ソフトバンク	—	9.8	14,038
セゾン情報システムズ	—	2	3,708
卸売業 (10.6%)			
神戸物産	—	11.2	63,168
レッド・ブラネット・ジャパン	9.8	—	—
オブティマスグループ	95.6	81.1	81,262
小売業 (10.2%)			
エービーシー・マート	—	2	13,360
大黒屋ホールディングス	3.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
G-7ホールディングス	—	20.1	62,712	
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	—	2.1	14,490	
NEW ART HOLDINGS	—	448.8	20,196	
ライフコーポレーション	—	3.3	7,725	
ギフト	—	1.3	6,253	
ファーストリテイリング	—	0.2	13,894	
銀行業 (—)				
東京きらぼしフィナンシャルグループ	33.6	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
あかつき本社	—	24.1	7,880	
不動産業 (0.4%)				
フージャースホールディングス	5.9	—	—	
日本アセットマーケティング	815.7	63.9	5,878	
サービス業 (5.5%)				
手間いらず	—	1.7	5,635	
R I Z A Pグループ	79.9	50.3	14,587	
ラウンドワン	—	4	6,200	
サイバーエージェント	—	3.4	13,192	
楽天	—	12.7	14,909	
ライドオンエクスプレスホールディングス	63.8	14.9	18,431	
ABホテル	—	0.7	1,488	
ライトアップ	3.3	—	—	
R V H	100.2	—	—	
合計		千株	千株	千円
	株 数・金 額	1,937.9	1,258.2	1,364,024
	銘柄 数<比率>	32銘柄	66銘柄	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,364,024	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	61,331	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,425,356	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 1,425,356,123
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,233,558
株 式(評価額)	1,364,024,500
未 収 入 金	11,317,905
未 収 配 当 金	1,780,160
(B) 負 債	30,495,961
未 払 金	15,178,765
未 払 解 約 金	15,317,196
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,394,860,162
元 本	764,844,105
次 期 繰 越 損 益 金	630,016,057
(D) 受 益 権 総 口 数	764,844,105口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	18,237円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,008,879,907円
期中追加設定元本額	39,906,451円
期中一部解約元本額	283,942,253円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド	764,844,105円
-------------------------	--------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2018年7月18日 至2019年7月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 32,757,564
受 取 配 当 金	32,754,132
受 取 利 息	563
そ の 他 収 益 金	2,869
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△393,783,608
売 買 益	181,446,953
売 買 損	△575,230,561
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△361,026,044
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,217,678,492
(E) 解 約 差 損 益 金	△272,037,165
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,400,774
(G) 合 計(C+D+E+F)	630,016,057
次 期 繰 越 損 益 金(G)	630,016,057

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- 2019年5月23日付で委託会社が受益者に対してする電子公告のURLを<https://www.fidelity.co.jp/>に変更するため、投資信託約款に変更を行いました。